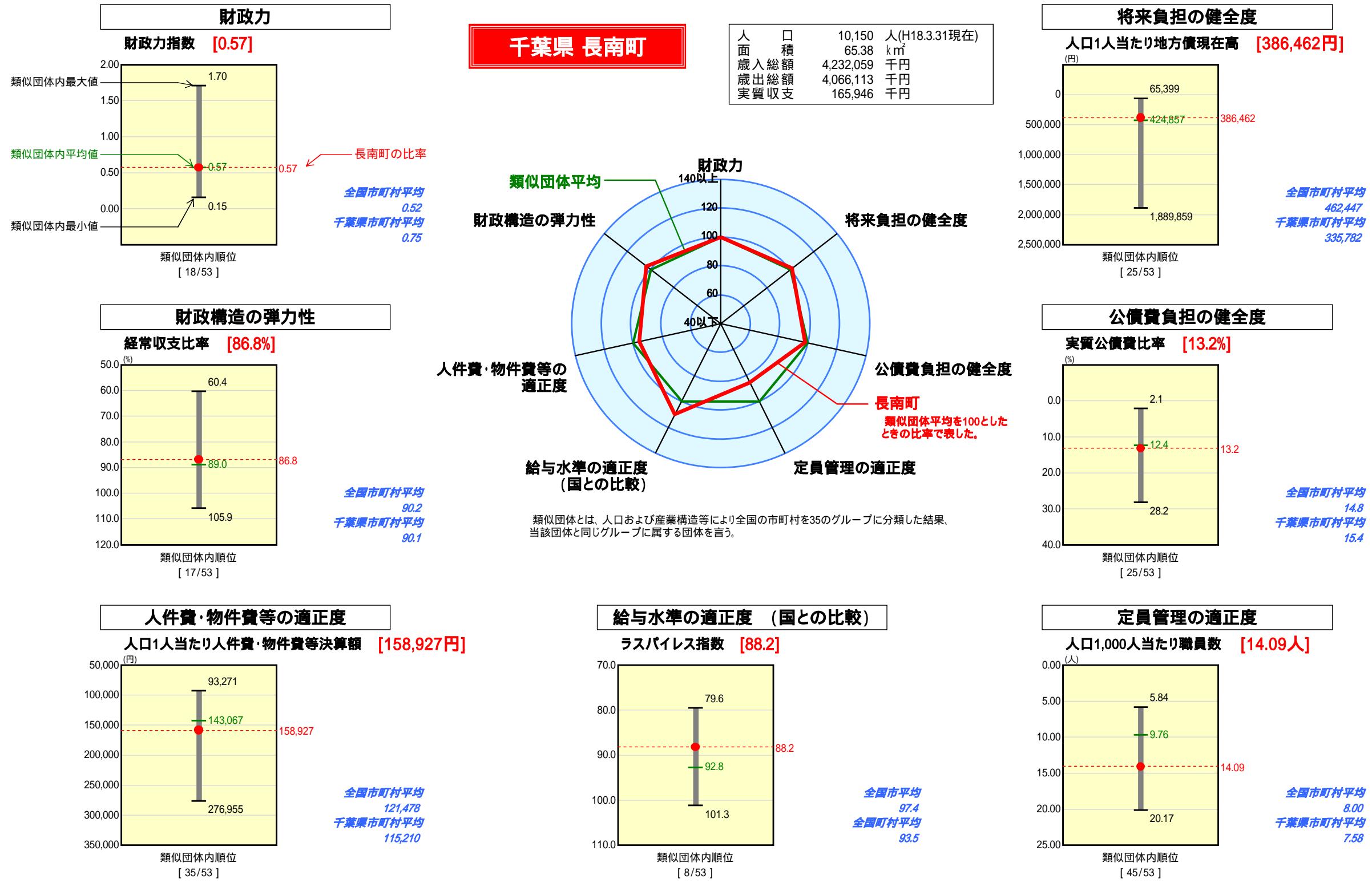


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



## 分析欄

[財政力指数] 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末30.4%)に加え、景気低迷による町税の減収などから、伸び悩んでいるが、定員管理・給与の適正化や町単独事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

[経常収支比率] 類似団体と比較すると下回っているが、前年度と比較すると0.3ポイント上昇し、悪化傾向にある。人件費に係る比率が37.9%と高水準があるので、今後も職員数の適正化、給与の見直しを行い、義務的、経常的経費の削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額] 人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体を上回っているのは、主に人件費である。定員管理の適正度にも示されているが、人口に対する職員数が多いので、定員適正化計画及び集中改革プランの中で、人件費の抑制を図っていく。

[ラスパイレス指数] 平成17年度給与削減(課長職10% 8%、補佐職8% 4%など)を実行したため、類似団体のなかでも低水準にある。平成18年度は、期末手当0.7月分、役職加算20%などのカットを図り、より一層の削減を行う。

[人口1人当たり地方債現在高] 現在のところ類似団体平均を下回る386,462円となっている。平成18、19年度に長南中学校校舎等改築事業を行い、新規の地方債800,200千円が見込まれるため、他事業における地方債の発行を抑え、財政の健全化に努める。

[実質公債費比率] 類似団体と比較すると0.8ポイント高くなっているが、これは特別会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。平成20年度にピークを迎えるが、中学校校舎等改築事業の地方債が新たに発生するため、実質公債費は上昇する。今後は事業の内容を的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[人口1,000人当たり職員数] 平成17年度に2名の職員を減らしたものの、類似団体と比較しても4.33人多く更なる削減が必要である。集中改革プランに基づき、平成19年度の新規採用はせず、平成20年度以降については状況を考慮しながら対処していく。また勤奨退職、早期退職による定員適正化を進め、定数削減に努める。